
書 評・紹 介

山口幸三

『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』 公的統計のミクロ統計活用序説

日本統計協会, 2011, vii + 218pp.

平成19年の新統計法は、公的統計の有効な活用と高度利用の促進を重要な目的として制定された。本書はそのような活用の試みとして、総務省の労働力調査を用いた世帯動態と就業異動の分析を行っている。労働力調査では、対象世帯は1年を隔てて二回調査される。このため、二回の調査における個票データをマッチングすることによって、1年間の世帯規模・構成の変化や世帯員の転出入といった世帯動態が集計できる。これは国立社会保障・人口問題研究所が行っている世帯動態調査が目的としているものと同じで、違いは世帯動態調査が回想法によって5年前の世帯や世帯員の状態を質問しているのに対し、労働力調査では調査時点の情報しか収集していないことである。このため世帯動態が得られるのは1年間同じ居所に居住した世帯や世帯員に限られ、新たに転入して来た世帯や世帯員に関しては得られない。

この制約は、ライフイベントと就業異動の関連の分析を難しくする。たとえば過去1年以内に離家、結婚、離婚、死別といったライフイベントを経験した者は、世帯間移動を経験する確率が高いため、1年前の就業状態に関する情報は得られないことが多い。したがって就業異動との関連を分析できるのは、出産のような本人の世帯間移動を伴わないライフイベントに限られる。このため本書では第一子を出産した妻の就業継続／中断に関する良質な分析があるが、それ以外のライフイベントと就業異動の関連は分析できていない。たとえば失業や従業上の地位の変化が結婚や離婚や親元への戻りに与える影響や、離家や離婚直後の就業パターンの変化といった問題は扱えずにいる。

世帯動態調査は単独世帯の回収率が低く、かなりの回収バイアスがある。このため離家の分析などでは、回収バイアスの補正が不可欠である。これに対し労働力調査の単独世帯割合は国勢調査とほぼ一致し、回収バイアスはほとんどない。したがって本書の世帯動態率は、補正なしでも信頼できる推定値と言える。ただし1年前の情報を必要とする動態率は、全体の84%である継続世帯（同じ居所に住み続けた世帯）に限ったものであることに注意する必要がある。

前述のようにライフイベントと就業異動を結びつけた分析は難しいが、就業異動自体の分析では興味深い知見が多い。全体として2002～03年までの労働市場の悪化と、2006年までの部分的好転のパターンが現れている。ストックとしての失業者数や失業率の上昇がどのようなフロー変化によって生じたかが示されており、遷移確率の男女・年齢パターンも興味深い。2002年までの失業者増加をもたらしたのが建設・製造・運輸業等で、2003年以後は金融・保険・不動産が雇用を増やしている。失業確率は30～99人の中企業が最も高く、30人未満の零細企業への就業確率が最も高い。2003年以後の就業確率の上昇はパート・アルバイト・契約といった非正規職によるもので、正規職への就業確率は上昇していない。労働力調査を用いていることもあり、本書では世帯動態よりこうした労働経済学的分析に見るべきものが多い。

(鈴木 透)